

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61221	会議録作成等事務	議会事務局	議事調査課	2
61221	市議会だより発行事務	議会事務局	議事調査課	3
61221	「ようこそ市議会へ」関連事務	議会事務局	議事調査課	4
61221	議会図書室管理事務	議会事務局	議事調査課	5
62111	委員会視察関係事務	議会事務局	議事調査課	6

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議事事務局	課等名	議事調査課	担当G	議事担当	連絡先	948-6651	
部長等名	黒川 泰雅	課等長名	水田 隆敏	リーダー	佐名木 美和	担当	石川 奈美	森 祐樹

1.事業概要【Plan】

事業名	会議録作成等事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
61221		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		-	-	-	-	
政策	市民参画を推進する						
施策	市民参画による政策形成	根拠法令	地方自治法第123条、松山市議会委員会条例第26条、松山市議会会議規則第83条～86条				
主な取組	行政情報の発信						
取組みの柱	広報活動の充実						
目的・背景	地方自治法、松山市議会委員会条例及び松山市議会会議規則の規定により、会議等を公開し、公の証拠書類として記録を残すため。						
対象・内容	本会議録及び委員会記録の反訳等並びに本会議のインターネット中継を委託し、市民に対して本会議等の開催内容を広く公開する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	本会議録の反訳等に係る委託料		2,420		
予算(千円)	事業費計	5,083	4,734	4,671				委員会記録の反訳に係る委託料			966
	国費・県費	0	0	0						インターネット中継に係る委託料	
	市債	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	一般財源	5,083	4,734	4,671							
決算(千円)	事業費計	4,700	4,396			主な取組内容【R4】	・本会議録の反訳及び印刷製本等を実施。 ・委員会記録の反訳を実施。 ・インターネット中継を実施。				
	国費・県費	0	0	0							
	市債	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	一般財源	4,700	4,396								
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記事項					
	その他										
	合計	0.9	0.9	0.9							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定例会本会議録の発行	目標		-	-	4	4	-
		実績		4	4			
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市議会定例会規則に定める年4回の定例会の本会議録を発行し、広く市民に公開することができたため。						
課題	本会議録と委員会記録は、公開までに一定の時間を要する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本会議録及び委員会記録は地方自治法等で作成が義務付けられており、加えて、市民に対して本会議等の開催内容を広く公開するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	広報広聴担当	連絡先	948-6652	
部長等名	黒川 泰雅	課等長名	水田 隆敏	リーダー	玉井 友子	担当	大内 紀子	

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会だより発行事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61221								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する			-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成							
主な取組	行政情報の発信		根拠法令	なし				
取組みの柱	広報活動の充実							
目的・背景	開かれた市議会という視点に立って、市議会の活動状況を広く市民に広報し、議会に対する理解と認識を深めていただくことを目的としている。昭和22年4月の地方自治法制定に伴い、地方議会の運営方針が定期的に更新され、議決機関である市議会及び委員会の活動が恒常的性格を帯びるようになったことから、市議会の活動及び市政の状況を広く知っていただくために、昭和23年7月に「松山市会月報」として創刊した。							
対象・内容	市内全世帯に年4回(5・8・11・2月)、定例会の概要等を中心に市議会の活動をわかりやすく編集したタブロイド判8ページの「まつやま市議会だより」を配布している。 また、目が不自由な方のためにカセットテープ・CDでの音声版市議会だよりや点字版市議会だよりを作成し、希望者に無料で配布している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	13,157	13,137	15,134		主な経費 (千円) 【R4 決算】	印刷製本費(普及版)	5,799	
	国費・県費	283	273	271				配送業務委託料(普及版)	4,887
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,874	12,864	14,863					
決算 (千円)	事業費計	11,020	11,174			主な取組 内容 【R4】	・年4回各定例会翌々月に発行し、市内全戸に配布するとともに、市ホームページに掲載した。 ・代表質問、一般質問の内容を中心に定例会・臨時会の概要等を掲載し、議会活動を周知した。		
	国費・県費	258	212						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,762	10,962						
人役	正規職員	0.7	0.5	0.7		特記 事項			
	その他		0.2						
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	市議会だよりの発行回数	目標	-	-	4	4		
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	年度4回の発行について遅延なく発行・配付し、市議会ホームページにも掲載することができた。						
課題	近年質問議員数の増加により、質問・答弁内容を、イラストの削除や文字サイズの縮小により紙面におさめているが、読みづらいレイアウトになってしまうのが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も年度4回の発行により、市民に市議会の活動及び市政の情報を広く知っていただく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	広報広聴担当	連絡先	948-6652	
部長等名	黒川 泰雅	課等長名	水田 隆敏	リーダー	玉井 友子	担当	大内 紀子	

1.事業概要【Plan】

事業名	「ようこそ市議会へ」関連事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61221								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する			-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成							
主な取組	行政情報の発信		根拠法令	無し				
取組みの柱	広報活動の充実							
目的・背景	市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうとともに、議会に親しみを持っていただき、一人でも多くの市民に議場に足を運んでいただくことを目的とする。平成15年度から、本会議場で講演や演奏を楽しむ「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」と、小学生模擬市議会の開催を始め、平成24年度からは「議会開会前ミニイベント」を開催している。小学生模擬市議会は、平成27年度から夏休み期間に小学5,6年生とその保護者を対象とした「夏休み親子市議会体験ツアー」に変更した。また、平成28年度から「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」は目的が同じである「議会開会前ミニイベント」に統合して実施している。							
対象・内容	市民全般を対象として次の2事業を実施している。 ①夏休み親子市議会体験ツアー…市内の小学校に通う5年生・6年生とその保護者を招き、議場等の議会施設の見学や、子どもが議員や理事者役となり模擬市議会の体験ができるイベントを開催し、議会の役割などを知ってもらう。 ②議会開会前ミニイベント…本会議開会前の議場で生演奏などを楽しむミニイベントを開催することにより、今後の傍聴につなげる。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	34	34	34		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ミニイベント出演者謝礼		30	
	国費・県費	0	0	0				パンフレット印刷		3
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	34	34	34						
決算 (千円)	事業費計	0	33			主な取組 内容 【R4】	夏休み親子市議会体験ツアーを実施。 議会開会前ミニイベントを実施。			
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	0	33							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。			
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	夏休み親子市議会体験ツアー参加申込児童数(1回 当たり)	目標	-	-	15	15		
		実績	-	-				
	単年で増	人	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和4年度の夏休み親子市議会体験ツアーには22人の児童に、議会開会前ミニイベントには7人の方に参加いただいた。						
課題	市民に気軽に議場へ足を運んでいただき、今後の傍聴に繋げる目的でイベントを開催しているが、傍聴へつなげるための効果的な案内が必要。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事業の実施により、より一層開かれた議会を目指す。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	調査担当	連絡先	948-6650	
部長等名	黒川 泰雅	課等長名	水田 隆敏	リーダー	大内 平臣	担当	合田 美奈子	

1.事業概要【Plan】

事業名	議会図書室管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
61221		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		-	-	-	-	
政策	市民参画を推進する						
施策	市民参画による政策形成	根拠法令	地方自治法第100条第19項 松山市議会図書室規程				
主な取組	行政情報の発信						
取組みの柱	広報活動の充実						
目的・背景	地方自治法第100条第19項、松山市議会図書室規程により、議員の調査研究に資することを目的としている。地方自治法制定当時、議会運営に必要な資料が入手しづらい状況であったことから、議会図書室を必置としている。						
対象・内容	議員の調査研究に資するため、資料等を購入し配架する。 ①新聞、定期刊行物等を購入する。 ②新聞、定期刊行物等が届いたら配架する。 ③「議会図書室だより」を作成し、議員に新着図書等を知らせる。 議会図書室の利用は議員を対象としているが、本市議会関係者及び本市職員に利用させることができる。また、議長が必要と認めた時は、市民も利用することができる。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	法令等追録や定期刊行物購入などの消耗品費	2,659		
予算(千円)	事業費計	2,730	2,732	2,909						
	国費・県費	0	0	0						
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
一般財源		2,730	2,732	2,909						
決算(千円)	事業費計	2,668	2,659			主な取組内容【R4】	・定期刊行物等の資料購入、配架 ・「議会図書室だより」の作成、配付 ・図書室内の整理			
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	2,668	2,659							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	図書の入受冊数	目標	-	-	40	40		
		実績	50	44				
	現状維持	冊	達成率	-	-			
成果指標	図書の貸出冊数	目標	-	-	80	80		
		実績	52	88				
	現状維持	冊	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	議員の調査研究に資する資料を充実し「議会図書室だより」を通じて新着図書や定期刊行物の案内を行い、図書室の整理をすることで利用しやすい環境を整備したため。						
課題	インターネットの普及で資料の検索や入手が容易になる中、今後、更なる情報技術の発展により議会図書室の利用が減少する可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地方自治法の規定による必置の施設で、現状では議員の調査研究に資する機能を果たしているから。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	議事担当	連絡先	948-6651	
部長等名	黒川 泰雅	課等長名	水田 隆敏	リーダー	佐名木 美和	担当	石川 奈美	森 祐樹

1.事業概要【Plan】

事業名	委員会視察関係事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
62111						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令	地方自治法第100条第13項、松山市議会会議規則第105条、松山市議会における委員の派遣に関する要領			
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上					
目的・背景	地方自治法、松山市議会会議規則及び松山市議会における委員の派遣に関する要領の規定に基づき、議案の審査または本市の事務に関する調査を行い、その調査結果を市の政策や議会運営に反映させる。					
対象・内容	6常任委員会(総務理財、文教消防、市民福祉、環境企業、都市整備、産業経済)、議会運営委員会及び特別委員会(設置された場合)の委員が、他の自治体等の先進的な取組、制度及び施設等について座学や見学等を行う。(職員1名が随行)					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委員会視察に係る普通旅費		3,970
予算(千円)	事業費計	9,100	9,100	9,100					
	国費・県費	-	-	-					
	市債	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	一般財源	9,100	9,100	9,100					
決算(千円)	事業費計	0	3,970			主な取組内容【R4】	・6常任委員会と議会運営委員会の委員会視察を実施		
	国費・県費	-	-	-					
	市債	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	一般財源	0	3,970						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施 ・令和4年度は特別委員会の視察未実施		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委員会視察の実施	目標		-	-	10	10	-	
		実績		0	7				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視しながらも委員会視察を実施することができた。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響によっては視察の実施が困難となり、先進地の取組を直接見聞きすることができなくなる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	委員会の調査研究等の成果に資するよう、各委員会ごとに年1回の委員会視察を実施するため。		